

国民民主党の党大会、ご参加の皆さん、ネット中継をご覧いただいている党員・サポーター、そして全国の皆さん、ありがとうございます。そして、お忙しい中、足を運んでいただきました、連合の芳野会長をはじめご来賓の皆さまに感謝申し上げます。

まず冒頭、トルコとシリア北部で発生した地震で亡くなられた方にお悔やみと、被害を受けられた数多くの方々にお見舞い申し上げます。国民民主党としては、榛葉幹事長に指示して、全国で募金活動を行うなど、支援活動を行なっていく方針ですので、皆様のご協力をお願いします。

さて、今年で3回目の党大会となりました。この間、一昨年の衆議院選挙、昨年の参議院選挙を経て、結党時、15名だった国会議員の数は20名となっています。ただし、昨年の参議院選挙では大切な仲間を失ってしまいました。痛恨の極みです。私たちはまだまだ力不足。特に、地方の足腰の強くしていかななくてはならないと痛感しました。

そこで、参議院選挙が終わって47都道府県の全国行脚を始めました。8月末から初めて約4ヶ月かけて47都道府県を全て周り切りました。地方連合会、また各地域で支援産別の皆さんには大変お世話になりました。感謝申し上げます。そして全国キャラバンの中で、多くの方々の声を聞かせていただきました。街頭演説会には、本日ネット中継を見ている多くの学生や若い人も足を運んでくれました。

奨学金の返済が不安だ、地元で十分な給料を払ってくれる職につけるか不安だ。また、子育て中の若いお父さん、お母さんの声を多く聞かせてもらいました。特に、障害をお持ちのお子さんを育てているお母さんやお父さんから、涙ながらに聞かせていただいた声は切実でした。自分達は人一倍働いている。それは自分が死んだ後、つまり「親なき後」のために、子どもにできるだけ多くのお金を残していきたいからだ。でも今の児童福祉の仕組みだと、あらゆる制度に所得制限がかかっている、がんばればがんばるほど支援が受けられなくなる。なんとかして欲しいと。

私も恥ずかしながら、障害児福祉に所得制限がかかっていることを知りませんでした。そこで、大塚耕平政調会長にも相談して、これまで提出していた

所得制限撤廃法案に加えて、障害児福祉の所得制限を撤廃する法案を、今通常国会の冒頭に提出しました。

障害児福祉の所得制限撤廃法案だけではありません。私たちが、各党に先駆けて公約に掲げ、与党もまき込んで実現したガソリン値下げ、電気代値下げも、全て地方の声がベースになっています。ガソリン値下げは、衆議院選挙の前に、長崎を訪問したときにガソリンスタンドのレギュラーガソリンの価格があまりに高いことを見て思い付いた政策です。電気代値下げは、参議院選挙の前に、武蔵小杉で鈴木あつし議員、深作ヘスス候補予定者と街頭演説をしていた時に、1人の学生が寄せてくれた要望から生まれた政策です。

私たち、国民民主党は国民の皆さんとともにある政党です。そして、私たち国民民主党は、国民の皆さんと一緒に作り上げていく政党です。厳しい選挙を全国で戦う中で、この小さな政党に期待し、声を託し、応援いただいたたくさんの方に出会いました。もう国民民主党は議員だけの政党ではありません。党员・サポーター、そして支えていただいている全ての皆さんの政党です。そのことを改めて気付かされたのが、全国キャラバンの一番の収穫です。皆さんと一緒に国民民主党を太く強い政党にしていきたいと思えます。

そして、私たち政治家、政党は戦わなくてはなりません。戦い続けなくてはなりません。では私たち国民民主党は誰のために、何のために戦うのか。

私たち国民民主党は、極端な答えではなく現実的な解決策を求める多くの常識的な国民のために戦う政党でありたいと思っています。私たちは、右と左に真っ二つに分かれるような極論には与しません。問題を直視し、自分たちのイデオロギーを主張する前に、謙虚に国民の声に耳を傾けます。そして議論を尽くして現実的な解決策や政策をつくります。この姿勢を、私たちは「対決より解決」「改革中道」という言葉で表現しています。

今、世界中で国内外で「分断と対立」が進んでいるからこそ、私たちの「対決より解決」の姿勢が必要なのです。そして、私たちが挑んでいる戦いは、特定の団体や勢力の声ではなくサイレントマジョリティの声を反映できる安定した民主主義を守るための戦いです。

ただし、この「対決より解決」の姿勢を維持することは簡単ではありません。常に、社会情勢の変化に鋭敏なアンテナを貼り、誰よりも早く問題の兆候をつかみ、精度が高く実現可能性のある政策を先手先手で打ち出していくことが求められるからです。そんな極めて難しい作業を、優れた仲間と一緒にこれまで続けてこられたのは、私の誇りです。

これから特に力を入れて取り組むべき重要課題が二つあります。

それは私たちが国政選挙で常に訴えてきたことでもあります。

まず、「給料が上がる経済の実現」

次に、「自分の国は自分で守る」こと

そして、そのいずれにも必要なことが「人づくり」です。

25年続いてきた賃金デフレのトレンドを今年こそ変えなくてはなりません。そのためにできることは全部やる、そんな気持ちでこの通常国会に臨んでいます。給料が上がらないと、奨学金の返済も、結婚も、子育ても、そして年金暮らしも厳しくなります。「結局、問題は賃金なのです。」

そして必要なものは自分の国で作れるようにしないと、経済安全保障上問題のみならず、国富が海外に流出するばかりで、国内の労働者の賃金も上がりません。そして、資源のない日本で、経済成長を実現し、自分の国を自分で守る体制を強固なものにするためには、人と技術に投資するしかありません。だからこそ「人づくりこそ国づくり」を掲げ、教育国債の発行で人づくりの予算を倍増すべきと訴えてきたのです。

国民民主党がやりたいことは明確です。「給料が上がる経済の実現」。

私たちはこの国会を「賃上げ実現国会」にします。

私たちは、日本を右にもっていかうとも、左に引っ張っていかうと思っていないわけでもありません。がんばれば報われる。努力して就職して一所懸命に働けば給料が上がる、そんな当たり前の希望を取り戻したいのです。誰かの悪口を行って溜飲を下げるような風潮が蔓延する世界の中で、私たち国民民主党は「みんなで一緒に上にいこう！」と言える社会を目指します。

そのためには、こうした考えを共有する仲間を増やしていかなくてはなりません。まずは春の統一地方選挙が何より重要です。現時点で約100名ほどの

新人が全国で立候補を表明してくれていますが「無所属の方で国民民主党を支援してくれる仲間の当選も含め、改選議席の倍増を目指して」臨みます。

訴える政策としては「給料が上がる地域経済の実現」「人づくりこそまちづくり」「地域を守る」の3つのコンセプトで、来週にも統一公約を発表します。まず、地方の中小企業や家計の負担となっている電気代の追加値下げやLPガスの値下げに取り組みます。また、兵庫県明石市で取り組んでいる所得制限のない子育て政策の無料化や奨学金の給付要件の大幅緩和も訴えていきます。加えて、環境保全型農業と地産地消を推進するためにも、千葉県いすみ市で取り組んでいるオーガニック給食の無料化なども訴えていきます。

選挙は熱伝導です。候補者予定者の皆さんは、私たちの政策や思いに情熱を乗せて、運動を展開しましょう。勝利のためには「動いて、動いて」、「歩いて、歩いて」熱を伝えるしかありません。そしてご支援いただける方は、その熱を冷ますことなく誰かに伝えてください。ご支援いただいている皆さんの熱が高ければ、その熱はより広くより多くの人に届きます。

国民民主党は、毎日、自分のため、家族のため、子どものために懸命に働いている生活者、納税者、そして働く者のための政党です。

私たちは「給料が上がる経済」を実現し、

生活者の安心と、

納税者の納得と、

働く者の希望をつくり上げるため

力を合わせて、この統一地方選を勝ち抜いていきましょう。

右でも左でもなく、上へ

Not right. Not left. UPWARD.

ご清聴ありがとうございました。